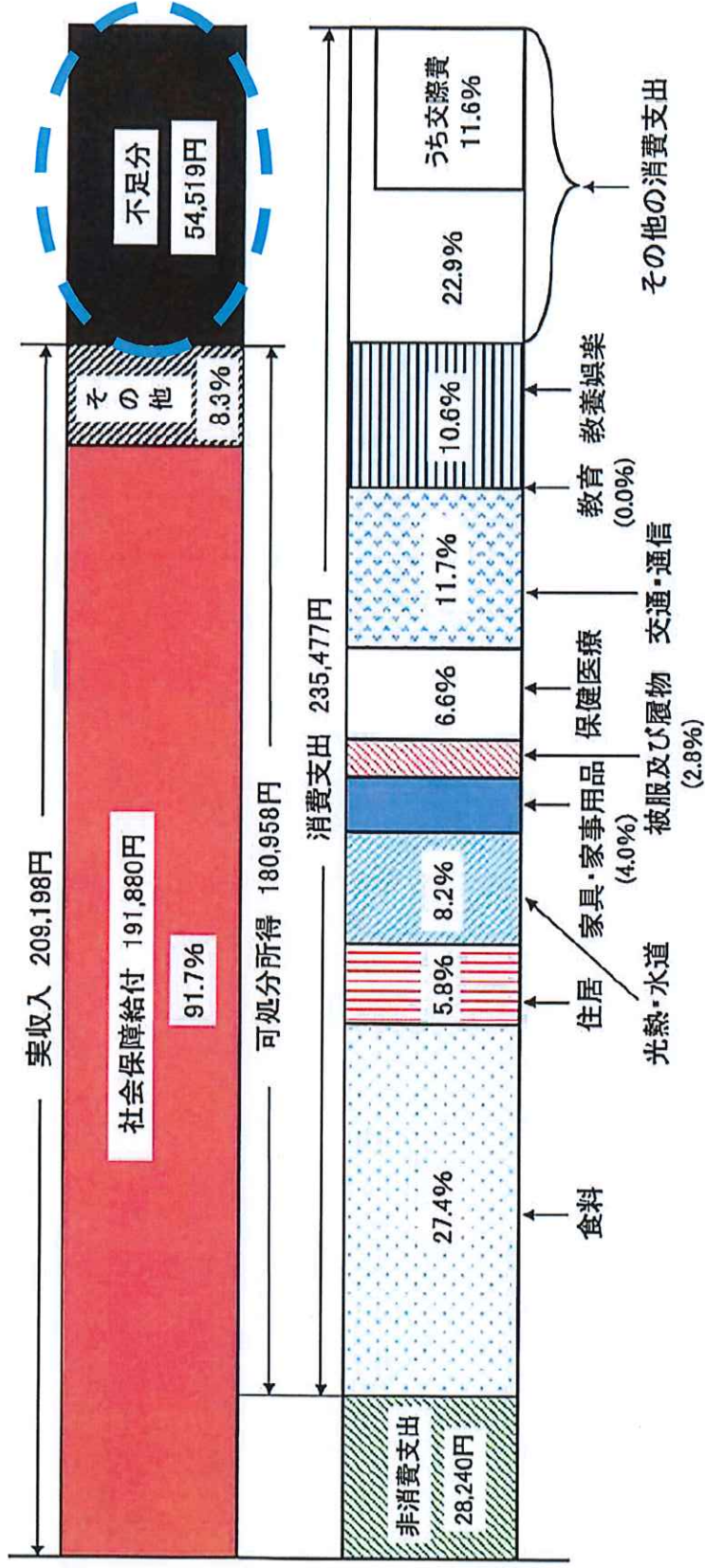


図Ⅱ-1-4 高齢夫婦無職世帯の家計収支 -2017年-

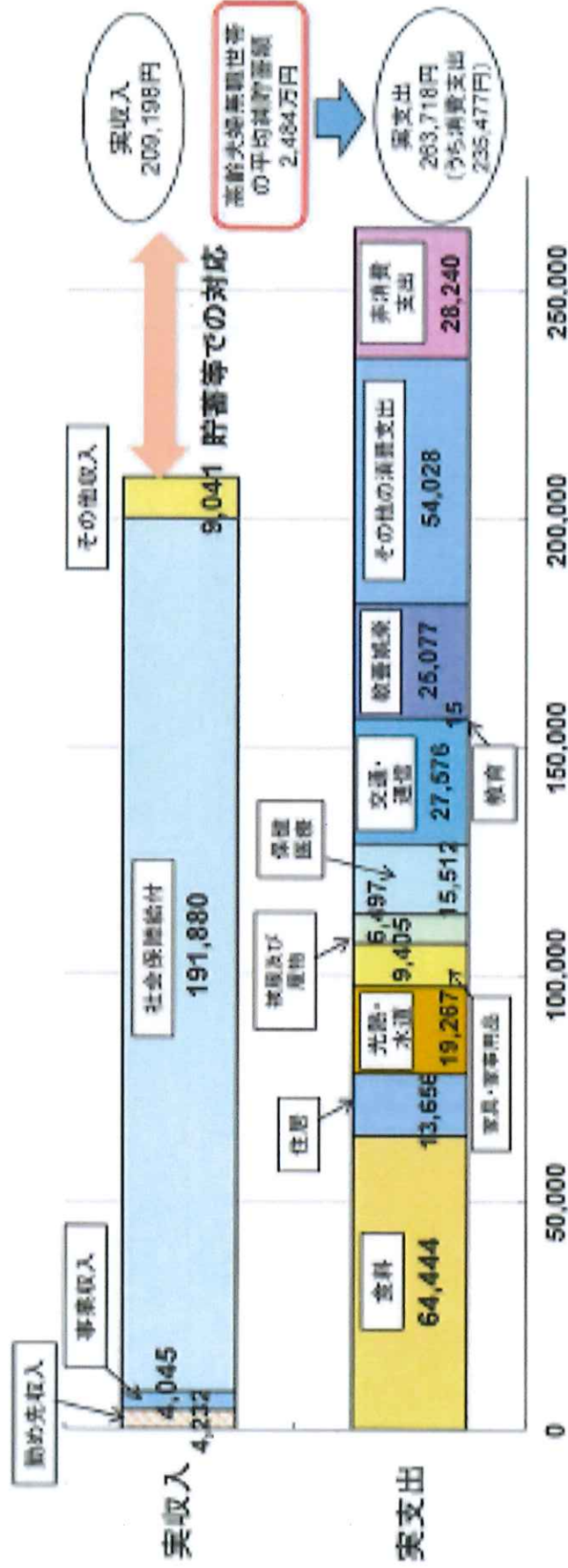


- (注) 1 高齢夫婦無職世帯とは、夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの無職世帯である。
 2 図中の「社会保険給付」及び「その他」の割合(%)は、実収入に占める割合である。
 3 図中の「食料」から「その他の消費支出」までの割合(%)は、消費支出に占める割合である。

高齢夫婦無職世帯の収入・支出

- 引退して無職となった高齢者世帯の家計は、主に社会保険給付により賄われている。
- 高齢夫婦無職世帯の実収入と実支出との差は、**月5.5万円程度**となっている。

【高齢夫婦無職世帯(夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの無職世帯)】

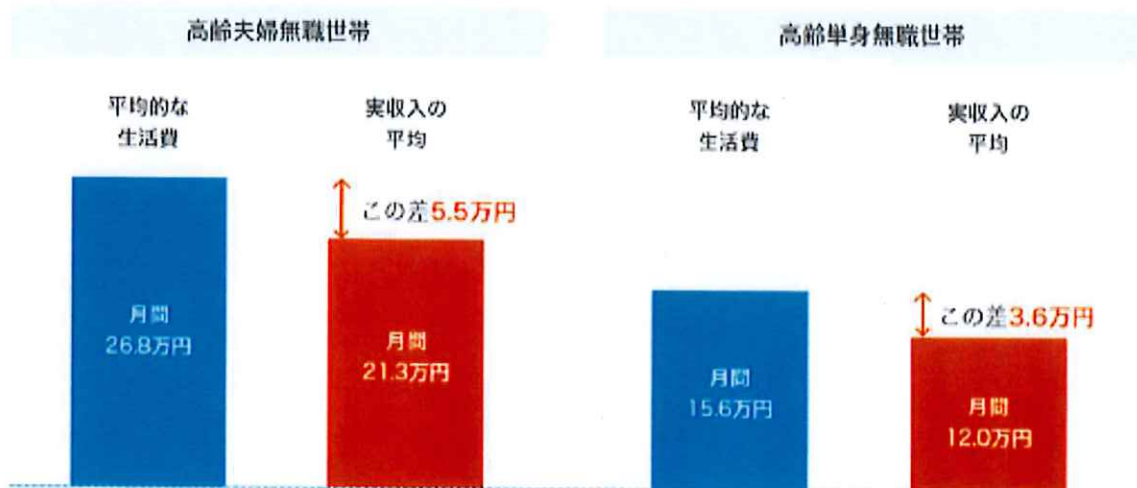


65歳時の平均余命



老後の生活スタイルは、人それぞれではありますが、「平成28年家計調査結果」（総務省統計局）によると、1ヵ月の生活費の平均は、高齢夫婦無職世帯（夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの無職世帯）では267,546円、高齢単身無職世帯（60歳以上の単身無職世帯）では156,404円となっています。

一方、収入の状況ですが、これまでの就業状況や年金制度への加入状況などにより、こちらも人それぞれではありますが、「平成28年家計調査結果」（総務省統計局）によると、1ヵ月の実収入の平均は、高齢夫婦無職世帯では212,835円、高齢単身無職世帯では120,093円となっています。



より豊かな老後生活を送るためにも、まず、ご自身の公的年金の状況を確認し、さらに、退職金や企業年金も含めて老後の資金を考えてはいかがでしょうか。そして、税制上のメリットを受けながら、より豊かな老後生活を送るための資産形成方法として、iDeCoへの加入を検討してみてください

65歳で退職後の30年、世帯で月25万円の生活費を支出する場合の試算

※各個人によって、退職後の支出及び収入は大きく異なるため、一律に必要な資産形成額を示すものではない。

- 退職後の30年、例えば、月25万円の生活費及びその他の費用（住宅・医療等）を支出するとした場合、公的年金に加え、退職金や私的年金の受給に加え、1,500万円～3,000万円の資産形成を行うことが想定される（A+B+C）。
- 退職金や私的年金の受給予定がない場合は、例えば、月25万円の生活費を支出するとして、1,000万円～2,000万円程度の資産形成を行うことが想定される（A+C）。

退職後の支出（月25万円+α）	退職後の収入と必要な資産形成額
9,500万円 ～ 1億1,000万円 ○ 退職後の生活費 9,000万円 （24.8万（※1）×12月×30年（※2）） ○ 住宅の修繕費、医療費、車の買換え費等 500万円 ～ 1,000万円 ○ 介護費用 0 ～ 1,000万円（※3）	A 公的年金 （基礎＋厚生年金） 8,000万円 （22.1万円（※4）×12月×30年） B 退職金・私的年金 1,000万円（※5） ～ 2,000万円（※6） （2.7～5.5万円×12月×30年） （退職金＋確定給付年金 or 企業型DC or iDeCo） （減算項目） 住宅・教育口への返済 ▲1,000万円 ～ 0 C 資産形成額 1,500万円 ～ 3,000万円 （4.1～8.3万円×12月×30年）

※1 総務省「家計調査（平成29年年報）」における二人以上の世帯（世帯主の年齢が65歳以上）の1カ月間の消費支出より。

※2 65歳で退職してから95歳までの30年を想定。

※3 介護費用の平均（生命保険文化センター）：初期費用80万円＋（月額7.9万円×12月×10年）＝1,028万円

※4 厚生労働省「平成30年度の年金改定」における「夫婦2人分の老齢基礎年金を含む標準的な年金額」より。

※5 東京都産業労働局「中小企業の買金・退職金事情」における従業員が10人～299人の都内中小企業のモデル退職金額（1,139万円）

※6 労務行政研究所「2012年度モデル退職金・年金の支給水準」における上場企業及び上場企業に匹敵する非上場企業のモデル退職金（2,109万円）